

【岐阜県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
岐阜市	啓発ラジオ放送、啓発チラシ、記者発表及び消費者教育講座。	今後も広報活動を定期的に実施、市役所内の関係部署との連携を図る。	現状の問題点として、多重債務者の債務整理後の生活支援体制の整備。
大垣市	9月を消費生活強化月間として、大型スーパーでのキャンペーン活動や巡回パネル展において相談窓口等のPRを行った		<ul style="list-style-type: none"> ・本人が借金の取り立て等から逃れるため、行方不明となり、身内から相談を受け、解決方法を本人に伝える手段がないケースがある。 ・簡単にお金を借り入れたり、借入限度額の枠を広げたりすることができるため、安易な気持ちで借金をして生活困窮に陥ってしまう。 ・最近、生活格差が拡大しつつあり生活苦から仕方なく借入れを行う方が増えている。そのため、一刻も早い生活改善のための施策をお願いしたい。 ・多重債務問題を解決した後の生活再建のための専門のカウンセリングができる態勢整備、セーフティネットの体制づくりの整備(生活保護の基準額見直しや生活保護に代わるシステムの構築等)をお願いしたい。
高山市			多重債務相談は長時間の面談になり、兼務職員にとってかなりの負担になるため、専門相談員の設置が必要である。また、今後は消費者教育が必要になると思われるので、子育て支援等の関係部署との連携強化が必要である。
多治見市		今年の4月から地域の弁護士・司法書士の方の協力により無料(初回時は市が一部負担)の多重債務法律相談を実施。	昨年12月に市役所庁内窓口担当課(市税収納担当課、生活保護担当課)による多重債務者対策連携会議を開催したが、多重債務問題に対する取組中について理解がなかなか得られにくい。
中津川市	市ホームページへの掲載、市出前講座でのチラシ配布		
美濃加茂市	市ホームページで掲載している。		
山県市		行政機関内での取り組みを特集として広報に掲載し市民に周知している。	追い込まれた状況下で相談される方は、相談力 - ドの問いに返答されるが、窓口に来れない電話での相談者には、必要以上に状況を尋問しないで、窓口へ来ていただくようにしている。
本巣市		多重債務に限定してはいないが、市社会福祉協議会が弁護士相談を各地域で月1回開催している。	専門でない市担当者が窓口業務にあたっており、相談内容によっては法テラスなどを紹介するのみである。
養老町		平成20年度より、町内在住の司法書士による無料相談を実施。詳細は別添チラシ参照	
垂井町			相談窓口体制の充実を図るとともに、広報紙等により広く住民に周知していく。

【岐阜県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
神戸町		町発行の広報誌に県から発信されている多重債務相談窓口の日程等について掲載し、広報活動は行っている。	町が毎月開設している心配事相談、行政相談を積極的に活用し、相談があれば、適切に対応し、解決につなげたい。 (過去に3年程度前に1件相談があった。)
輪之内町		20年度新規事業として、多重債務相談窓口の整備を計画している	潜在的な多重債務者の発掘をどうすればよいか思案中
北方町		今後は税務課等収納業務を行っている課と連携を図りながら、事態(実態)の把握に努めて生きたいと考えています。	
白川町			人口規模等から考えても広域での窓口設置が望ましい。